



平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況（非連結）

平成20年1月25日

上場会社名 NECモバイルリング株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 9430 URL <http://www.nec-mobiling.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松尾 義武
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 川村 廣樹 TEL (045)476-2311

(百万円未満四捨五入)

1. 平成20年3月期第3四半期の業績（平成19年4月1日～平成19年12月31日）

(1) 経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	94,306	0.0	4,527	3.6	4,686	7.0	2,692	9.2
19年3月期第3四半期	94,267	1.5	4,371	53.0	4,380	57.4	2,464	52.7
19年3月期	130,253		5,605		5,641		3,222	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期第3四半期	185 27	-
19年3月期第3四半期	169 62	-
19年3月期	221 76	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第3四半期	58,926	28,550	48.4	1,964 97
19年3月期第3四半期	59,178	25,824	43.6	1,777 39
19年3月期	61,832	26,573	43.0	1,828 94

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第3四半期	1,416	△2,934	△755	15,229
19年3月期第3四半期	2,306	△596	△649	14,939
19年3月期	5,580	△1,304	△653	17,501

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	22 50	25 00	47 50
20年3月期	27 50	27 50	55 00
20年3月期(予想)			

3. 平成20年3月期の業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日) 【参考】

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	130,300	0.0	5,300	△5.4	5,400	△4.3	3,050	△5.3	209 92

4. その他

- (1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
(2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

[(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成19年10月26日の中間決算短信(非連結)で発表しました業績予想を本資料において修正しております。
- 上記に記載した業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な不確定な要因や事業運営における経済情勢、社会情勢等により異なる場合がありますので、ご承知おきください。
通期の業績予想修正に関する事項につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

① 全般的概況

当第3四半期(平成19年4月1日～平成19年12月31日)の我が国経済は、企業収益が総じて好調を維持し、個人消費も底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調を続けましたが、足元では、原材料価格の高騰やサブプライムローン問題に端を発した米国景気の減速懸念などにより、先行きの不透明感が強まりつつあります。

移动通信市場では、平成19年11月に導入された携帯電話の端末価格と通信料の分離プラン(以下「分離プラン」という。)による市場活性化や料金割引プランの強化・充実などにより、当第3四半期末での携帯電話契約数の累計加入者数は1億件を突破いたしました。新規需要に関しては、携帯電話契約数の純増数が、381万件と前年同期比21.1%の増加となりました。また、当第3四半期末における第三世代移动通信サービス対応端末の契約数が前年度末から1,340万件増加し、8,330万件となるなど、取替需要も堅調に推移しました。当社の販売事業の主力であるNTTドコモの第三世代移动通信サービス対応のFOMA(Freedom of Mobile Multimedia Access)端末の契約数は4,208万件となり、NTTドコモ契約者の79%にまで達しました。

このような事業環境のもと、当社は、分離プラン導入による高機能端末への取替需要の積極的な取り込みや、販売チャネルの拡充に注力するとともに、事業効率の改善にも注力いたしました。なお、平成19年4月1日付で公共モバイル事業をNECネットワーク・センサ株式会社に譲渡いたしました。

その結果、当第3四半期の売上高は、モバイルセールス事業における売上の増加やモバイルインテグレーション&サポート事業の移动通信事業者向け基地局整備関連売上の増加が、公共モバイル事業の譲渡に伴う減収を補い、前年同期比微増の943億6百万円となりました。また利益面では、業務プロセス改善の推進によるコストダウンなどにより、営業利益は45億27百万円(前年同期比3.6%増)、経常利益は46億86百万円(同7.0%増)、当期純利益については26億92百万円(同9.2%増)となりました。

② 部門別概況

(モバイルセールス事業)

当第3四半期においては、ワンセグ放送受信、音楽再生、電子マネーなどに対応した高機能端末ラインアップの拡充、料金割引プランの充実、分離プランの導入などにより、取り替えを中心とした需要が堅調に推移いたしました。このような状況のもと、携帯電話端末の拡販や販売チャネル拡充などを行うとともに、事業効率の改善に努めました。

その結果、売上高は783億15百万円(前年同期比3.6%増)となりました。営業利益については、携帯電話販売代理店間の競争激化による利益率の低下や将来の成長に向けた先行投資費用の増加などにより、10億60百万円(同33.2%減)となりました。

(モバイルインテグレーション&サポート事業)

当第3四半期においては、携帯電話の通話品質改善に向けた基地局整備関連の需要は引き続き堅調に推移したものの、公共モバイル事業の譲渡や、携帯電話端末の修理台数が減少したこと等により、売上高は159億91百万円(前年同期比14.3%減)となりました。営業利益については、基地局整備関連売上の増加に加え、業務プロセス改善や生産革新の強化などによるコストダウン推進により、34億67百万円(同24.5%増)となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年度末より22億72百万円減少し、152億29百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期において、営業活動の結果得られた資金は14億16百万円となりました。

これは、税引前当期純利益の計上や入金等による売上債権および未収入金の減少などの資金増加要因が、支払等による仕入債務及び未払費用の減少などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

なお、前年同期と比較し、営業活動によるキャッシュ・フローは8億90百万円減少しましたが、これは仕入債務および未払費用の支払増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期において、投資活動の結果使用した資金は、29億34百万円となりました。

これは、主に固定資産の取得による支出および投資有価証券の取得による支出によるものであります。

前年同期比では、固定資産の取得による支出に大きな変動はありませんでしたが、投資有価証券の取得を行っていることなどから、23億38百万円の支出増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期において財務活動の結果使用した資金は7億55百万円となりました。

これは、主に第35期期末配当金および第36期中間配当金の支払いによるものであります。

前年同期比では、1株当たり配当金の増額を行っていることから、1億6百万円の支出増となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想に関しましては、売上高を従来予想の125,500百万円から130,300百万円に修正しております。これは、主にモバイルセールス事業の携帯電話販売での、分離プラン導入に伴う端末販売価格の上昇によるものであります。利益につきましては、移動通信事業者から受領する受取報奨金(売上原価の控除項目として処理)が、端末販売価格の上昇相当額減少することを見込み、従来予想通りとしております。

平成19年10月26日の中間決算短信(非連結)で発表しました業績予想との差異は以下の通りです。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	125,500	5,300	5,400	3,050	209 92
今回修正予想(B)	130,300	5,300	5,400	3,050	209 92
増減額(B-A)	4,800	—	—	—	—
増減率(%)	3.8	—	—	—	—
前期実績	130,253	5,605	5,641	3,222	221 76

4. その他

会計処理の方法における簡便な方法の採用

税効果会計について簡便法を適用しております。

5. 要約四半期財務諸表

(1) 要約四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別		第36期 第3四半期 (平成19年12月31日)		増減 金額	第35期 (平成19年3月31日)		当期 増減 金額
	第35期 (平成18年12月31日)	第3四半期	金額	構成比		金額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%			%	
I 流 動 資 産	51,766	87.5	48,806	82.8	△2,960	54,001	87.3	△5,195
現金及び預金	7,941		9,229		1,288	11,501		△2,272
受取手形及び売掛金	18,928		17,130		△1,798	19,546		△2,416
有価証券	1,998		999		△999	999		-
たな卸資産	6,423		6,052		△371	4,914		1,138
未収入金	9,844		9,059		△785	10,227		△1,168
関係会社預け金	5,000		5,001		1	5,001		-
その他	1,632		1,336		△296	1,813		△477
II 固 定 資 産	7,412	12.5	10,120	17.2	2,708	7,831	12.7	2,289
有形固定資産	1,230	2.1	1,336	2.3	106	1,304	2.1	32
無形固定資産	1,322	2.2	1,504	2.6	182	1,588	2.6	△84
投資その他の資産	4,860	8.2	7,280	12.3	2,420	4,939	8.0	2,341
資産合計	59,178	100.0	58,926	100.0	△252	61,832	100.0	△2,906
(負 債 の 部)								
I 流 動 負 債	29,777	50.3	26,782	45.5	△2,995	31,603	51.1	△4,821
支払手形及び買掛金	15,736		14,581		△1,155	16,069		△1,488
未払法人税等	959		718		△241	1,637		△919
未払費用	11,320		9,965		△1,355	12,487		△2,522
その他	1,762		1,518		△244	1,410		108
II 固 定 負 債	3,577	6.1	3,594	6.1	17	3,656	5.9	△62
退職給付引当金	3,361		3,337		△24	3,434		△97
預り保証金	216		257		41	222		35
負債合計	33,354	56.4	30,376	51.6	△2,978	35,259	57.0	△4,883
(純 資 産 の 部)								
I 株 主 資 本	25,831	43.6	28,518	48.4	2,687	26,588	43.0	1,930
資本金	2,371	4.0	2,371	4.0	-	2,371	3.8	-
資本剰余金	2,707	4.6	2,707	4.6	-	2,707	4.4	-
利益剰余金	20,753	35.0	23,440	39.8	2,687	21,510	34.8	1,930
自己株式	-	-	△0	△0.0	-	△0	△0.0	-
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	△7	△0.0	32	0.0	39	△15	△0.0	47
その他有価証券評価差額金	△7	△0.0	32	0.0	39	△15	△0.0	47
純資産合計	25,824	43.6	28,550	48.4	2,726	26,573	43.0	1,977
負債純資産合計	59,178	100.0	58,926	100.0	△252	61,832	100.0	△2,906

(2) 要約四半期損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第35期 第3四半期 〔自平成18年4月1日 至平成18年12月31日〕		第36期 第3四半期 〔自平成19年4月1日 至平成19年12月31日〕		増減		第35期 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比 率	金 額	百分比
I 売 上 高	94,267	100.0	94,306	100.0	39	0.0	130,253	100.0
II 売 上 原 価	83,273	88.3	83,671	88.7	398		115,913	89.0
売 上 総 利 益	10,994	11.7	10,635	11.3	△359	△3.3	14,340	11.0
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,623	7.1	6,108	6.5	△515		8,735	6.7
営 業 利 益	4,371	4.6	4,527	4.8	156	3.6	5,605	4.3
IV 営 業 外 収 益	110	0.1	182	0.2	72		154	0.1
V 営 業 外 費 用	101	0.1	23	0.0	△78		118	0.1
経 常 利 益	4,380	4.6	4,686	5.0	306	7.0	5,641	4.3
VI 特 別 利 益	312	0.4	-	-	△312		312	0.2
VII 特 別 損 失	307	0.3	-	-	△307		320	0.2
税 引 前 当 期 純 利 益	4,385	4.7	4,686	5.0	301	6.9	5,633	4.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,921	2.1	1,994	2.1	73		2,597	2.0
法 人 税 等 調 整 額	-	-	-	-	-		△186	△0.2
当 期 純 利 益	2,464	2.6	2,692	2.9	228	9.2	3,222	2.5

(3) 要約四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第35期 第3四半期 [自平成18年4月1日 至平成18年12月31日]	第36期 第3四半期 [自平成19年4月1日 至平成19年12月31日]	増減	第35期 [自平成18年4月1日 至平成19年3月31日]
		金 額	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前当期純利益		4,385	4,686	301	5,633
減価償却費		502	606	104	671
営業譲渡益		△312	-	312	△312
減損損失		245	-	△245	258
売上債権の減少額		1,490	2,416	926	872
たな卸資産の増加額		△1,617	△1,215	402	△108
未収入金の(△増加)減少額		△1,645	1,168	2,813	△2,028
仕入債務の(△減少)増加額		△141	△1,473	△1,332	258
未払費用の増加(△減少)額		1,438	△2,522	△3,960	2,605
その他		246	87	△159	△20
小計		4,591	3,753	△838	7,829
法人税等の支払額		△2,366	△2,506	△140	△2,368
その他		81	169	88	119
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,306	1,416	△890	5,580
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		△337	△358	△21	△577
無形固定資産の取得による支出		△479	△393	86	△941
事業譲渡に伴う支出		-	△171	△171	-
営業譲渡に伴う収入		226	-	△226	226
投資有価証券の取得による支出		-	△2,010	△2,010	-
その他		△6	△2	4	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー		△596	△2,934	△2,338	△1,304
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
配当金の支払額		△649	△755	△106	△653
自己株式の取得による支出		-	-	-	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△649	△755	△106	△653
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△2	1	3	△2
V 現金及び現金同等物の増加(△減少)額		1,059	△2,272	△3,331	3,621
VI 現金及び現金同等物期首残高		13,880	17,501	3,621	13,880
VII 現金及び現金同等物期末残高		14,939	15,229	290	17,501

(4) 事業区分別状況

(単位：百万円)

		第35期 第3四半期 〔自平成18年4月1日 至平成18年12月31日〕		第36期 第3四半期 〔自平成19年4月1日 至平成19年12月31日〕		増減率	第35期 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
モバイルセールス事業	売上高	75,598	80.2	78,315	83.0	3.6	104,762	80.4
	営業利益	1,587	36.3	1,060	23.4	△33.2	2,230	39.8
	(営業利益率)	(2.1%)		(1.4%)			(2.1%)	
モバイルインテグレーション&サポート事業	売上高	18,669	19.8	15,991	17.0	△14.3	25,491	19.6
	営業利益	2,784	63.7	3,467	76.6	24.5	3,375	60.2
	(営業利益率)	(14.9%)		(21.7%)			(13.2%)	
合計	売上高	94,267	100.0	94,306	100.0	0.0	130,253	100.0
	営業利益	4,371	100.0	4,527	100.0	3.6	5,605	100.0
	(営業利益率)	(4.6%)		(4.8%)			(4.3%)	